

【ポスター発表】

**養護老人ホームにおける環境整備と入所者相談・生活支援の現状**

—全国の生活相談員を対象にしたアンケート調査から—

○ 東海大学 氏名 中野いずみ (会員番号 000506)

キーワード： 養護老人ホーム 環境整備 生活相談員

**1. 研究目的**

生活が困窮した単身高齢者の大幅な増加により、地域での支え合いが課題になっている。養護老人ホームも今後のあり方を検討しつつ、地域における役割を担えるよう環境整備と職員に専門性向上が求められている。本研究は、生活相談員の視点からみた養護老人ホームの環境整備及び入所者の相談・生活支援の実情を把握することを目的とする。

**2. 研究の視点および方法**

調査は、平成25年8月から9月にかけて、全国の養護老人ホーム938か所(休止中は除く)の(主任)生活相談員に施設長を通じ郵送による無記名の自記式質問用紙より実施した。主な調査項目は、「回答者の属性」、「施設の概要」、「施設の建物と環境整備」、「生活相談員自身が高める必要があると思う知識・技術」「施設内外との連携、入所者の相談・生活支援でむずかしいと感じていること」、「現在、施設が取り組んでいる課題、今後取り組むべきと考えている課題」である。本研究ではこのうち施設概要と環境整備、取り組み課題に関する実態を単純・クロス集計で行い、「入所者の相談・日常生活の支援でむずかしいと感じていること」(自由記述回答)はテキストマイニング((KH-Coder 2.x)により分析した。

**3. 倫理的配慮**

本研究は自由意志に基づく研究への協力、プライバシーの保護等、日本社会福祉学会研究倫理指針に従い倫理的配慮を行い東海大学健康科学部の研究倫理委員会の承認を得た。

**4. 研究結果**

回答数は545、回収率は57.8%。回答者は、男性55.7%、女性44.3%。年齢は30歳代が35%、40歳代が28%、50歳代が27%、計90%を占めていた。取得資格は社会福祉主事が最多で67%、次に介護福祉士で55.4%、介護支援専門員51.3%、社会福祉士は26%であった。

施設の設置主体は、社会福祉法人が68%、地方公共団体が32%で、全体の63.2%の施設が1945~1975年に設置されていた。建物については、回答施設507のうち、1979年以前に建てられ全面的な改修もされていない施設が80か所、1990年代のまま全面改修なしの施設も69施設あった。定員充足状況については、全体の42.5%が定員割れをしており、全体のうち21%の施設は、90%未満の定員充足率であった。

入所者の要介護度は、50%が非該当、残り50%は要支援1から要介護5までと幅広く、要介護3以上の入所者は全体の15%を占めていた。特定施設入居者生活介護を受けている施

設は47%で、受けていない施設のうち69%は、併設事業所と契約していた。特定施設入居者生活介護の施設では、約半数の施設が事務量と煩雑な事務処理で負担になっており、個別契約の施設の約半数も、事務所職員との情報共有と連絡調整に課題があるとしていた。

入所者が生活する上での環境整備に関しては、居室、食堂、トイレ、浴室、施設周辺のうち、「使いにくさや不自由がある」の回答が多かった場所が「浴室」(68.1%)と「居室」(68.1%)であった。自由記述回答から、浴室は、床面と機器の設備についての不備があり、居室は狭さ、段差があること、畳部屋など要支援・介護者には不自由な現状がみられた。

施設が現在取り組んでいる課題(複数回答)では79.7%が「事故防止、安全対策」、次に「研修、研究による職員の意識啓発」で68.5%、生活相談員が今後の課題として選んだ項目の上位とも一致している。次に相談員が選んだ項目には、「職員の労働負担の軽減」、「職員組織・役割分担の見直し」があり、それぞれ42%であった。また「自分自身が知識・技術を高める必要があると思うもの」(複数回答)では92%が「入所者の理解、対応」を選び、その内容(障害別)では「精神障害」(92.1%)、「認知症」(74.8%)が高い割合をしめていた。

一方「入所者の相談や日常生活の支援でむずかしいと感じていること」の自由記述回答、471名(86.4%)分のデータをテキストマイニングにより単語頻度分析と単語間の共起ネットワーク分析をした。文1048,段落471あり、分析手続きでは、動詞と名詞を抽出し、集計単位を段落とし最少頻出語20で共起ネットワークを作成、関係が2回以下のものを排除、最少頻出語40で、サブグラフ検出による無向グラフを作成したところ、最多頻出語《入所》《対応》と結びつく《精神》《生活》《認知》《障害》《トラブル》《疾患》、それらと関係する《支援》《介護》《自立》《職員》の2つのグループで強い共起関係がみられた。これらはクラスター階層分析(最少頻出語40)による5つのクラスターのうち頻出数が多い2つのクラスターでもある。関連語を含む原文に戻り、改めて読み込みをした結果、一つ目のグループを[精神疾患、認知症の理解と対応のむずかしさ]と名付けた。二つ目は入所者が自立から重介護までと幅が広く、要介護者に相談・支援が偏り自立者への相談・支援が疎かになりがちであるとの文脈から、[要介護者への相談・生活支援の偏り]とした。

## 5. 考察

養護老人ホームは、多様な生活背景をもち要介護、精神・認知症等の障害のある入所者等々幅広い層を受け入れているにもかかわらず、歩行不安定で転倒しやすい高齢者や、車椅子等の機器を使う入所者には適さない居住環境・設備のままで運営されている施設が多い現状が明らかになった。支援に人手を要する背景には、そうした環境ゆえに、より見守りに人手を要している実態もあると考えられる。また生活相談員は、精神症状、認知症のある入所者の理解と対応、トラブル調整のむずかしさに直面しており、関連する知識、技術を高める必要性を感じていること、及び要介護者の相談・支援に追われ、自立した入所者の支援に行き届かない面があると感じていることが示唆された。

・本研究は、全国老人福祉施設協議会・老施総研の平成25年度研究助成により実施した。